

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 6. 30)	前第1四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,946	1,894	52	2.8
売上総利益	884	796	87	11.0
営業利益(△は損失)	98	△5	104	—
経常利益	64	6	58	966.2
税金等調整前四半期純利益	21	4	17	444.2
四半期純利益	34	2	31	—
1株当たり四半期純利益	円 6.58	円 0.56	円 6.02	% —
設備投資額	億円 111	億円 74	億円 36	% 48.7
減価償却費	138	153	△14	△9.7
研究開発費	171	176	△5	△3.0
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △12	億円 51	億円 △64	% —
連結従業員数	人 37,031	人 36,264	人 767	% 2.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	92.01	97.32	△5.31	△5.5
ユーロ	116.99	132.57	△15.58	△11.8

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,946億円（前年同期比2.8%増収）となりました。情報機器事業においては、オフィス用MFP（デジタル複合機）の販売が欧米市場並びに中国など新興市場で回復基調を維持しており、カラー機、モノクロ機とも新製品が牽引して当四半期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。オプト事業においても、超広幅、薄膜タイプのTACフィルム（液晶偏光板保護フィルム）や高記録密度対応のガラス製ハードディスク基板、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズの販売がいずれも前年同期を上回るペースで推移しました。なお、対USドル、ユーロとも前年同期に比べて円高となったため、為替換算による約99億円のマイナス影響がありましたが、この要因を除いた実質的な売上高の伸び率では8.0%増収となります。

営業利益は、前年同期の5億円の営業損失から大幅に改善し、98億円となりました。円高による為替換算のマイナス影響を受けたものの、上述の主要製品の販売物量の増加と製造段階におけるコスト削減努力の成果が相まって売上総利益を大きく押し上げたことが主たる増益の要因であります。

経常利益は、営業外損益において為替差損等により34億円の費用超過となったものの、営業利益の増益に伴い64億円（前年同期比966.2%増益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失として事業構造改善費用23億円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う9億円を計上したこと等により21億円（前年同期比444.2%増益）となりました。

四半期純利益は、税効果により法人税等が12億円のマイナスになったこと等もあり34億円（前年同期は2億円）となりました。

当社グループは、昨年4月に策定した『経営方針<09-10>』のもと、現下に直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本方針は、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の3点を重要課題として掲げ、前平成22年3月期及び当平成23年3月期の2年間を取り組み期間としております。

その2年目となる当期は、予断を許さぬ経済環境の中にあっても、二期連続した減収減益の流れを断ち切るべく「成長軌道への転換点」と位置付け、強い成長の実現を目指す「攻めの経営」へ舵を切ってまいります。とりわけ、既存事業の売上伸長並びに業容拡大に注力するとともに、需要拡大が見込まれるアジア市場での販売拡大に積極的に取り組んでおります。そのスタートとなる当四半期は、この方針に沿って各事業分野において主要製品の販売が堅調に推移する等その成果が出始めております。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,327	1,272	55	4.4
	営業利益	76	2	74	—
オプト事業	外部売上高	351	339	11	3.5
	営業利益	50	16	34	206.8
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	210	237	△27	△11.4
	営業利益(△は損失)	△0	8	△9	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野：前期に新製品6モデルを集中して投入し競争力強化を図ったカラーMFPが、海外市場を中心に好調に推移し、当四半期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。なかでも、業界トップクラスの省電力設計や長寿命部品の採用によってお客様のコスト削減に貢献することを訴求した「bizhub(ビズハブ) C360」等低速領域の新製品のコンセプトが広く市場に受け入れられ、販売台数の伸長を牽引しました。モノクロMFPでは、新興国市場での本格展開を目指した専用機として開発した「bizhub 184/164」の新製品2モデルを投入し、中国市場を中心にモノクロ機の販売拡大に成果をあげました。また、欧米など先進国市場向けにはbizhubカラー機と同様の設計思想のもとで開発した「bizhub 423/363/283/223」の4モデルを投入し中低速領域のラインアップを一新、カラー機とのマッチングも含めて総合的な商品競争力の強化を図りました。

プロダクションプリント分野：世界不況の影響を受けて需要の本格回復には至らないまでも、前期に投入したモノクロ機の新製品「bizhub PRO(ビズハブプロ) 1200/1051」を中心に販売展開し、当四半期の販売台数はモノクロ機、カラー機ともに前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において新製品を中心にMFPの販売拡大に注力した結果、円高による円換算での売上減少の影響があったものの、当事業の外部顧客に対する売上高は1,327億円(前年同期比4.4%増収)となりました。なお、為替換算による約85億円のマイナス影響を除いた実質的な売上高の伸び率では11.1%増収となります。営業利益につきましては、販売数量の増加に伴う売上総利益の増加により、前年同期の2億円から76億円へと大幅な増益となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ部材分野：各国政府の景気刺激策が奏功して大型液晶テレビの需要回復が続く中、当社が得意とする薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムが販売数量の増加を牽引しました。

メモリー分野：BD用光ピックアップレンズは、プラスチック化を積極的に展開し、ゲーム機やAV機器等民生電機メーカー向けの販売が大幅に増加しました。ガラス製ハードディスク基板も旺盛な需要に対応して、320GB対応等高記録密度製品が好調に推移し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

画像入出力コンポーネント分野：カメラ付携帯電話用レンズユニットやデジタルカメラ用ズームレンズ等につきましては、採算性改善の取り組みに重点をおいたことにより、販売数量は前年同期を下回りました。

このように、当事業ではTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板等主力製品の販売が好調に推移した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は351億円(前年同期比3.5%増収)、営業利益は50億円(前年同期比206.8%増益)となりました。

3) メディカル&グラフィック事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

ヘルスケア分野：主力のデジタルX線画像診断領域では、デジタル入力機器・システムの販売拡大やソリューションビジネスを積極的に展開しました。当四半期のデジタル入力機器の販売台数は、小規模医療施設向けの小型CR(Computed Radiography)「REGIUS(レジウス) MODEL 110」や病院向けCR「REGIUS MODEL 210」を中心に前年同期を上回りました。一方、フィルム製品の販売数量は、国内外市場とも需要減少に伴って前年同期を下回りました。

印刷分野：金融危機後の景気悪化から印刷業界の市況回復は依然として重い足取りとなりましたが、注力分野であるオンデマンド・デジタル印刷機「Pagemaster Pro(ページマスタープロ) 6500」等の販売拡大に積極的に取り組みました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大及びソリューションビジネスの強化に努めましたが、フィルム製品の販売数量の減少が続く、さらに為替の円高も影響した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は210億円(前年同期比11.4%減収)となりました。営業損益につきましては、売上高が伸び悩む中で経費削減の取り組みを徹底いたしました。0億円の損失(前年同期は8億円の利益)となりました。

③事業セグメントの変更について

平成23年3月期より、計測機器事業を「その他事業」にあわせて括り直し、独立した事業セグメントとしては「情報機器事業」、「オプト事業」、「メディカル&グラフィック事業」の3事業につき、売上高及び営業利益をセグメント開示いたします。

〈理由〉

計測機器事業につきましては、2003年の旧コニカ・旧ミノルタの経営統合以来、統合前の開示セグメントをそのまま継承し独立した事業セグメントとして開示してまいりました。しかしながら、その後の当事業の量的変化に鑑み、とりわけ事業収益並びに資産において当事業がグループ全体の1%程度の構成比であることから、当社グループの連結業績開示の上では重要度が低いものと判断いたしました。

(平成22年3月31日までのセグメント区分)

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測器 他
その他	上記製品群に含まれないもの

(平成22年4月1日からのセグメント区分)

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター、プロダクションプリンティング機 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
その他	計測機器、産業用インクジェット 他

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,419	8,657	△238
負債 (億円)	4,323	4,450	△126
純資産 (億円)	4,096	4,207	△111
1株当たり純資産額 (円)	770.03	791.28	△21.25
自己資本比率 (%)	48.5	48.5	—

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比238億円(2.7%)減少の8,419億円となりました。流動資産は121億円(2.5%)減少の4,770億円(総資産比56.7%)となり、固定資産は116億円(3.1%)減少の3,649億円(総資産比43.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比9億円増加の865億円となりましたが、有価証券が50億円減少の740億円となり、現金及び現金同等物としては40億円減少の1,601億円となりました。また、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比139億円減少の1,637億円、たな卸資産は前連結会計年度末比13億円減少し969億円となりました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比42億円減少の2,008億円となりました。また、無形固定資産のものれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比50億円減少の940億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により13億円減少したこともあり、前連結会計年度末比23億円減少の700億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比126億円(2.8%)減少の4,323億円(総資産比51.4%)となりました。流動負債は53億円(2.0%)減少の2,620億円(総資産比31.1%)となり、固定負債は73億円(4.1%)減少の1,703億円(総資産比20.3%)となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が売上回復基調に伴う生産量の増加により前連結会計年度末比22億円増加し、また、第1四半期の特徴として賞与引当金が前連結会計年度末比57億円減少しました。固定負債については、退職給付引当金が特例掛金の拠出により前連結会計年度末比68億円減少し、また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、新たに資産除去債務が9億円計上されました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金が減少したことにより、24億円減少の1,949億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比111億円(2.7%)減少の4,096億円(総資産比48.6%)となりました。

利益剰余金は当四半期純利益の計上による増加が34億円ありましたが、配当金の支払いによる減少39億円等により、前連結会計年度末比5億円減少の1,932億円となりました。

また、主としてUSドル及びユーロの円高に伴い為替換算調整勘定が106億円減少したことにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比107億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は770.03円となり、自己資本比率は総資産及び自己資本ともに減少したこともあり、前連結会計年度末と変動なく48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	142	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△91	3
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△12	51	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	154	△182

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー74億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー87億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは12億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは28億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比40億円減少の1,601億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益21億円、減価償却費138億円、運転資本の増加76億円等によるキャッシュ・フローの増加と、年金制度への追加拠出掛金85億円に伴う退職給付引当金の減少72億円、賞与引当金の減少56億円、法人税等の支払い14億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは74億円のプラス(前第1四半期連結累計期間は142億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出78億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは87億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は91億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは12億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は51億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは28億円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は154億円のプラス)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の業績見通しにつきましては、ユーロの想定レートを1ユーロ=120円から1ユーロ=110円に変更することによるマイナス影響は見込まれるものの、市況の回復が見られる中、情報機器事業及びオプト事業を中心とした各事業分野において収益性の高い製品・サービスの販売拡大を一層追求するとともに、製造コストの削減や経費管理の徹底等の施策の取組みを引き続き強化することにより、当初の見通しを据え置くことといたします。

平成23年3月期業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

－平成22年5月13日発表－

（単位：億円）

	第2四半期 連結累計期間	通 期
売 上 高	4,000	8,300
営 業 利 益	210	500
経 常 利 益	190	460
当 期 純 利 益	80	200

なお、第2四半期連結会計期間以降の業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1USドル=90円、1ユーロ=110円と想定しております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。